



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ
 コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 宮崎 伸之 TEL 03-3272-2222
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	73,778	9.7	72,597	9.8	4,976	△2.5	6,898	△7.1	10,073	67.4
2021年3月期	67,259	3.4	66,109	3.2	5,106	146.3	7,426	35.3	6,017	65.9

(注) 包括利益 2022年3月期 2,504百万円 (△83.1%) 2021年3月期 14,822百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	50.89	50.60	6.0	0.9	6.7
2021年3月期	30.42	30.26	3.7	1.2	7.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 32百万円 2021年3月期 873百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	816,567	189,860	20.6	847.85
2021年3月期	783,440	190,304	21.4	848.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 167,868百万円 2021年3月期 167,932百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△4,200	7,041	13,264	79,789
2021年3月期	△40,941	△3,717	42,604	62,517

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	2,999	49.3	1.8
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	3,002	29.5	1.8
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名） OCP2号投資事業有限責任組合、除外 1社（社名） 岡三オンライン証券株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	208,214,969株	2021年3月期	208,214,969株
② 期末自己株式数	2022年3月期	10,221,299株	2021年3月期	10,382,959株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	197,948,096株	2021年3月期	197,826,916株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,877	40.1	3,895	102.0	4,331	84.4	6,137	—
2021年3月期	5,623	△14.2	1,928	△41.2	2,348	△38.1	342	△90.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	30.67	30.50
2021年3月期	1.71	1.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	96,990	75,761	77.6	376.20
2021年3月期	99,390	76,524	76.6	380.52

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,298百万円 2021年3月期 76,101百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2023年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2023年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 会計方針の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(9) 連結財務諸表に関する補足情報	22
(受入手数料)	22
(トレーディング損益)	22
(連結損益計算書の四半期推移)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度における当社グループの営業収益は737億78百万円（前年度比109.7%）、純営業収益は725億97百万円（同109.8%）となりました。販売費・一般管理費は676億21百万円（同110.8%）となり、経常利益は68億98百万円（同92.9%）、親会社株主に帰属する当期純利益は100億73百万円（同167.4%）となりました。

なお当年度より、株式会社証券ジャパンについて損益計算書を連結しております。

① 受入手数料

受入手数料の合計は465億98百万円（前年度比106.3%）となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当年度における東証の1日平均売買高（内国普通株式）は16億94百万株（前年度比89.3%）、売買代金は3兆4,147億円（同109.1%）となりましたが、中核子会社である岡三証券株式会社において、株価上昇を背景に取引額が急増した前年度と比較して、個人のお客さまを中心に委託売買代金は減少しました。

これらの結果、株式委託手数料は183億83百万円（同84.0%）となりました。また、債券委託手数料は0百万円（同6.6%）、その他の委託手数料は5億82百万円（同86.9%）となり、委託手数料の合計は189億66百万円（同84.0%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当年度における株式の引受けは、主幹事案件や大型案件の引受け、新規株式公開件数の増加などから前年度比で引受け金額・引受け件数ともに増加しました。一方、債券の引受けは、地方債や財投機関債、事業債などの主幹事を務めるとともに、大型の個人投資家向け社債を引受けるなど実績を重ねました。

これらの結果、株式の手数料は7億2百万円（前年度比255.7%）、債券の手数料は4億3百万円（同253.0%）となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は11億6百万円（同254.7%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当年度における公募投資信託の販売額は、米国を中心としたインフレ懸念や地政学問題が意識されつつも、世界的な経済活動の回復を背景に前年度比で増加しました。特に、持続的な成長が期待できる医療系の企業に投資するファンドのほか、年度後半からは新規に導入した米国のテクノロジー関連企業に投資するファンドを中心に販売額が増加しました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は110億5百万円（前年度比158.6%）となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により155億20百万円（同111.6%）となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引、債券等トレーディング損益は外国債券の顧客向け取扱いに伴う収益がその大半を占めています。

当年度においては、外国株式は個人の国内店頭取引の売買が前年度比で増加し、また外国債券も前年度比で個人向け・法人向けともに販売額が増加しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は146億58百万円（前年度比111.7%）、債券等トレーディング損益は95億61百万円（同121.3%）となり、その他のトレーディング損益1億98百万円の損失（前年度は2億40百万円の損失）を含めたトレーディング損益の合計は240億21百万円（前年度比115.7%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は21億80百万円（前年度比126.5%）、金融費用は11億80百万円（同102.6%）となり、差引の金融収支は9億99百万円（同174.5%）となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、9億78百万円（前年度比106.6%）となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や事務費の増加等により、676億21百万円（前年度比110.8%）となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は受取配当金の計上等により21億18百万円、営業外費用は1億95百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により96億79百万円、特別損失は12億23百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前年度末に比べ331億26百万円増加し8,165億67百万円となりました。これは主に、現金・預金が179億33百万円、トレーディング商品が153億48百万円、約定見返勘定が86億65百万円、短期差入保証金が77億87百万円増加した一方、投資有価証券が123億54百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前年度末に比べ335億70百万円増加し6,267億6百万円となりました。これは主に、トレーディング商品が678億17百万円、有価証券担保借入金が475億15百万円、短期借入金が149億54百万円増加した一方、約定見返勘定が926億76百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前年度末に比べ4億43百万円減少し1,898億60百万円となりました。これは主に、利益剰余金が71億6百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が72億73百万円、非支配株主持分が4億20百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年度末に比べ 172 億 71 百万円増加し、797 億 89 百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、42 億円となりました。これは主に、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減 423 億 97 百万円、税金等調整前当期純利益 153 億 54 百万円、信用取引資産及び信用取引負債の増減 103 億 61 百万円による資金の獲得と、トレーディング商品の増減 488 億 74 百万円、投資有価証券売却損益 95 億 81 百万円、短期差入保証金の増減 77 億 87 百万円、預り金の増減 61 億 11 百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、70 億 41 百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入 108 億 38 百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、132 億 64 百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減 169 億 2 百万円による資金の獲得と、配当金の支払額 29 億 63 百万円、長期借入金の返済による支出 7 億 83 百万円による資金の使用の差し引きによるものであります。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益分配につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1 株につき 15 円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	69,013	86,946
預託金	96,687	90,874
顧客分別金信託	94,630	87,760
その他の預託金	2,057	3,114
トレーディング商品	212,318	227,666
商品有価証券等	212,312	227,583
デリバティブ取引	6	83
約定見返勘定	—	8,665
信用取引資産	66,792	63,432
信用取引貸付金	60,150	54,278
信用取引借証券担保金	6,642	9,154
有価証券担保貸付金	223,361	228,480
現先取引貸付金	223,361	228,480
立替金	1,086	1,263
短期差入保証金	10,808	18,596
有価証券等引渡未了勘定	—	85
短期貸付金	141	107
未収収益	3,718	4,060
有価証券	2,509	2,500
その他の流動資産	2,578	2,421
貸倒引当金	△0	△16
流動資産計	689,017	735,086
固定資産		
有形固定資産	18,355	18,071
建物	5,430	5,189
器具備品	1,139	1,186
土地	10,797	10,772
リース資産	987	785
建設仮勘定	0	137
無形固定資産	4,624	4,098
ソフトウェア	3,820	3,076
その他	803	1,022
投資その他の資産	71,443	59,310
投資有価証券	63,680	51,326
長期差入保証金	4,278	4,110
長期貸付金	18	13
退職給付に係る資産	2,608	2,534
繰延税金資産	63	657
その他	2,303	1,562
貸倒引当金	△1,510	△893
固定資産計	94,422	81,480
資産合計	783,440	816,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	157,593	225,410
商品有価証券等	157,560	225,361
デリバティブ取引	32	48
約定見返勘定	92,676	—
信用取引負債	18,442	25,421
信用取引借入金	8,268	14,098
信用取引貸証券受入金	10,173	11,323
有価証券担保借入金	50,003	97,518
有価証券貸借取引受入金	848	1,518
現先取引借入金	49,154	96,000
預り金	67,299	61,423
受入保証金	42,198	37,002
有価証券等受入未了勘定	2	17
短期借入金	123,559	138,513
未払法人税等	1,206	2,781
賞与引当金	2,060	2,020
その他の流動負債	5,332	5,500
流動負債計	560,375	595,610
固定負債		
長期借入金	9,900	11,802
リース債務	807	639
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	10,428	7,274
役員退職慰労引当金	221	208
退職給付に係る負債	6,447	6,407
その他の固定負債	2,259	2,067
固定負債計	31,523	29,855
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,237	1,241
特別法上の準備金計	1,237	1,241
負債合計	593,136	626,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	23,841	23,848
利益剰余金	113,877	120,984
自己株式	△3,796	△3,733
株主資本合計	152,512	159,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,739	6,466
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	114	477
退職給付に係る調整累計額	1,165	834
その他の包括利益累計額合計	15,420	8,179
新株予約権	422	463
非支配株主持分	21,948	21,528
純資産合計	190,304	189,860
負債・純資産合計	783,440	816,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	43,850	46,598
委託手数料	22,576	18,966
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	434	1,106
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	6,937	11,005
その他の受入手数料	13,902	15,520
トレーディング損益	20,767	24,021
金融収益	1,723	2,180
その他の営業収益	918	978
営業収益計	67,259	73,778
金融費用	1,150	1,180
純営業収益	66,109	72,597
販売費・一般管理費	61,002	67,621
取引関係費	10,434	11,606
人件費	30,891	32,978
不動産関係費	7,458	8,195
事務費	4,970	7,039
減価償却費	3,188	2,949
租税公課	1,017	1,323
貸倒引当金繰入れ	△0	40
その他	3,042	3,487
営業利益	5,106	4,976
営業外収益	2,499	2,118
受取配当金	1,061	1,570
持分法による投資利益	873	32
為替差益	299	195
その他	264	319
営業外費用	178	195
支払利息	44	38
投資有価証券評価損	37	20
固定資産除売却損	15	54
支払補償費	36	0
債権売却損	—	33
和解金	25	4
その他	19	44
経常利益	7,426	6,898

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	67	9,585
関係会社出資金売却益	—	93
負ののれん発生益	7,108	—
金融商品取引責任準備金戻入	44	—
特別利益計	7,220	9,679
特別損失		
段階取得に係る差損	4,394	—
減損損失	1,810	1,092
投資有価証券売却損	35	8
投資有価証券評価損	232	114
ゴルフ会員権評価損	—	4
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	3
特別損失計	6,473	1,223
税金等調整前当期純利益	8,174	15,354
法人税、住民税及び事業税	1,613	4,134
法人税等調整額	224	119
法人税等合計	1,837	4,254
当期純利益	6,336	11,100
非支配株主に帰属する当期純利益	319	1,027
親会社株主に帰属する当期純利益	6,017	10,073

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,336	11,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,149	△8,515
為替換算調整勘定	52	363
退職給付に係る調整額	1,044	△334
持分法適用会社に対する持分相当額	239	△110
その他の包括利益合計	8,485	△8,596
包括利益	14,822	2,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,857	2,832
非支配株主に係る包括利益	964	△328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	23,622	109,836	△3,814	148,234
当期変動額					
剰余金の配当			△1,975		△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益			6,017		6,017
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3	△0	19	21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		215		△0	214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	218	4,040	17	4,277
当期末残高	18,589	23,841	113,877	△3,796	152,512

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,991	401	62	125	7,579	358	8,274	164,447
当期変動額								
剰余金の配当								△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益								6,017
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								214
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,747	—	52	1,040	7,840	63	13,674	21,578
当期変動額合計	6,747	—	52	1,040	7,840	63	13,674	25,856
当期末残高	13,739	401	114	1,165	15,420	422	21,948	190,304

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	23,841	113,877	△3,796	152,512
当期変動額					
剰余金の配当			△2,963		△2,963
親会社株主に帰属する当期純利益			10,073		10,073
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		7	△2	63	68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7	7,106	62	7,176
当期末残高	18,589	23,848	120,984	△3,733	159,689

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,739	401	114	1,165	15,420	422	21,948	190,304
当期変動額								
剰余金の配当								△2,963
親会社株主に帰属する当期純利益								10,073
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								68
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△7,273	—	363	△331	△7,240	41	△420	△7,620
当期変動額合計	△7,273	—	363	△331	△7,240	41	△420	△443
当期末残高	6,466	401	477	834	8,179	463	21,528	189,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,174	15,354
減価償却費	3,188	2,949
減損損失	1,810	1,092
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△601
賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△30	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,371	74
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△44	3
受取利息及び受取配当金	△2,789	△3,752
支払利息	1,194	1,219
為替差損益 (△は益)	△741	△800
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	25
無形固定資産除売却損益 (△は益)	2	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△9,581
投資有価証券評価損益 (△は益)	232	114
関係会社出資金売却損益 (△は益)	—	△93
ゴルフ会員権評価損	—	4
負ののれん発生益	△7,108	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	4,394	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	4,400	6,870
トレーディング商品の増減額	89,015	△48,874
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△15,320	10,361
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△145,000	42,397
立替金の増減額 (△は増加)	183	△175
預り金の増減額 (△は減少)	16,931	△6,111
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△625	△7,787
受入保証金の増減額 (△は減少)	6,105	△5,196
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△7	34
その他	△4,072	△1,634
小計	△41,273	△4,179
利息及び配当金の受取額	2,679	3,566
利息の支払額	△1,173	△1,210
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,172	△2,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△40,941	△4,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△805	△674
有形固定資産の売却による収入	0	18
無形固定資産の取得による支出	△2,050	△1,535
投資有価証券の取得による支出	△2,088	△1,354
投資有価証券の売却による収入	766	10,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	125	—
関係会社出資金の売却による収入	—	140
その他	333	△391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	7,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,969	16,902
長期借入れによる収入	500	700
長期借入金の返済による支出	△226	△783
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,975	△2,963
非支配株主への配当金の支払額	△10	△91
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△172	—
その他	△479	△498
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,604	13,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	805	1,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,249	17,271
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	62,517
現金及び現金同等物の期末残高	62,517	79,789

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

a. 連結子会社の数 13社

連結子会社名

岡三証券株式会社・岡三にいがた証券株式会社・三晃証券株式会社・三縁証券株式会社・株式会社証券ジャパン・岡三国際(亜洲)有限公司・岡三アセットマネジメント株式会社・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社・岡三キャピタルパートナーズ株式会社・OCP1号投資事業有限責任組合・OCP2号投資事業有限責任組合

(連結の範囲の変更)

OCP2号投資事業有限責任組合は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2022年1月1日付で岡三オンライン証券株式会社は当社子会社である岡三証券株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

b. 非連結子会社の名称等

非連結子会社(三津井証券株式会社 他)は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

② 持分法の適用に関する事項

a. 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用の関連会社名

丸國証券株式会社

b. 持分法を適用していない非連結子会社(三津井証券株式会社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、決算日が2月末日であるOCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合を除き、いずれも3月31日であります。

なお、OCP1号投資事業有限責任組合、OCP2号投資事業有限責任組合については、2月末日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。

④ 会計方針に関する事項

a. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディングに関する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

b. トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

(ア)市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定）を採用しております。

(イ)市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法ないし償却原価法（定額法）を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

c. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(ア)有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～15年

(イ)無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(ウ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

d. 重要な引当金の計上基準

(ア)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(イ)賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ウ)役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、各社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(エ)金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、

金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

e. 退職給付に係る会計処理の方法

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

g. 重要なヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

当社及び一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 金利スワップ

ヘッジ対象 … 借入金

(ウ) ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

h. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資（トレーディング商品を除く）からなっております。

i. 重要な収益の計上基準

委託手数料は、主に株式等の売買注文の取次ぎから生じる手数料であります。売買注文を流通市場に取次ぐ履行義務は約定日等に充足されるため、当該一時点で収益を認識しております。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、有価証券の引受け、売出し（有価証券の買付けの申し込み又は売付けの期間を定めて行うものに限る。）又は特定投資家向け売付け勧誘等を行ったことにより発行会社等から受入れる手数料であります。一般的に、条件決定日に引受責任を負う義務等を充足したとして、当該一時点で収益を認識しております。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いを行ったことにより引受会社等から受入れる手数料であります。一般的に、募集等申込日に販売等の義務を充足したとして、当該一時点で収益を認識し、受益証券等で売買形式による場合は委託手数料に準じて収益を認識しております。

その他の受入手数料に含まれる投資信託の運用、管理により生じる委託者報酬及び代行手数料は、投資信託の信託約款に基づき、投資信託財産の日々の純資産総額に対する一定割合を日々収益として認識しております。

j. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(ア) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(イ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(ウ) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(7) 会計方針の変更

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。当該会計方針の変更による影響はありません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループにおいては、持株会社である当社の下で、関係会社が証券ビジネスを中心に関連する事業活動を展開しており、「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の3つを報告セグメントとしております。

「証券ビジネス」では有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い等、「アセットマネジメントビジネス」では投資運用、投資助言・代理並びに投資事業組合財産の管理及び運用等、「サポートビジネス」では当社グループ及び外部顧客に対する情報処理サービス、事務代行、不動産管理等の事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度 (自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	証券ビジネス	アセット マネジメント ビジネス	サポート ビジネス	合計		
営業収益						
外部顧客からの 営業収益	63,255	9,463	1,058	73,776	1	73,778
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	3,501	101	12,471	16,074	△16,074	-
計	66,757	9,564	13,529	89,851	△16,073	73,778
セグメント利益	5,338	362	449	6,151	△1,174	4,976
セグメント資産	759,735	17,447	29,295	806,478	10,088	816,567
セグメント負債	617,065	1,592	13,106	631,763	△5,057	626,706
その他の項目						
減価償却費	671	37	2,028	2,737	211	2,949
金融収益	2,301	0	-	2,301	△121	2,180
金融費用	1,195	-	-	1,195	△14	1,180
持分法投資利益	32	-	-	32	-	32
減損損失	153	-	997	1,151	△58	1,092
持分法適用会社へ の投資額	1,450	-	-	1,450	-	1,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,090	52	2,075	3,219	38	3,257

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△1,174百万円には、セグメント間取引消去等2,806百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,981百万円が含まれております。全社費用は、持株会社としての当社の費用であります。

(2)セグメント資産の調整額10,088百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△27,631百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,720百万円が含まれております。全社資産は、持株会社としての当社の資産であります。

(3)セグメント負債の調整額△5,057百万円には、セグメント間債権債務の相殺消去等△26,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社負債21,228百万円が含まれております。全社負債は、持株会社としての当社の負債であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	848円 87銭	1株当たり純資産額	847円 85銭
1株当たり当期純利益	30円 42銭	1株当たり当期純利益	50円 89銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	30円 26銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	50円 60銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	6,017百万円	10,073百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	6,017百万円	10,073百万円
期中平均株式数	197,826千株	197,948千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－百万円	－百万円
普通株式増加数	1,009千株	1,138千株
(うち新株予約権)	(1,009千株)	(1,138千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	190,304百万円	189,860百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	22,371百万円	21,991百万円
(うち新株予約権)	(422百万円)	(463百万円)
(うち非支配株主持分)	(21,948百万円)	(21,528百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	167,932百万円	167,868百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	197,832千株	197,993千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に関する補足情報

(受入手数料)

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
委託手数料	22,576	18,966	△ 3,610	△ 16.0 %
(株券)	(21,894)	(18,383)	(△ 3,511)	(△ 16.0)
(債券)	(11)	(0)	(△ 11)	(△ 93.4)
(その他)	(670)	(582)	(△ 87)	(△ 13.1)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	434	1,106	671	154.7
(株券)	(274)	(702)	(427)	(155.7)
(債券)	(159)	(403)	(244)	(153.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	6,937	11,005	4,068	58.6
(受益証券)	(6,878)	(10,585)	(3,706)	(53.9)
その他の受入手数料	13,902	15,520	1,618	11.6
(受益証券)	(12,259)	(13,881)	(1,621)	(13.2)
合計	43,850	46,598	2,747	6.3

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券	22,422	19,451	△ 2,970	△ 13.2 %
債券	271	838	566	208.8
受益証券	19,656	24,954	5,298	27.0
その他	1,500	1,354	△ 146	△ 9.7
合計	43,850	46,598	2,747	6.3

(トレーディング損益)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比較	
			増減額	増減率
株券等トレーディング損益	13,125	14,658	1,532	11.7 %
債券等トレーディング損益	7,882	9,561	1,678	21.3
その他のトレーディング損益	△ 240	△ 198	42	-
合計	20,767	24,021	3,253	15.7

(連結損益計算書の四半期推移)

(単位：百万円)

区分	期別	前連結会計年度		当連結会計年度			
		第3四半期 (2020.10.1 2020.12.31)	第4四半期 (2021.1.1 2021.3.31)	第1四半期 (2021.4.1 2021.6.30)	第2四半期 (2021.7.1 2021.9.30)	第3四半期 (2021.10.1 2021.12.31)	第4四半期 (2022.1.1 2022.3.31)
営業収益							
受入手数料		11,058	12,008	11,153	11,952	12,108	11,384
委託手数料		5,864	5,876	4,686	5,008	5,026	4,244
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		109	117	108	291	350	356
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		1,599	2,114	2,543	2,794	2,761	2,906
その他の受入手数料		3,484	3,900	3,815	3,859	3,969	3,876
トレーディング損益		5,009	5,939	5,610	6,542	6,882	4,985
金融収益		462	481	531	563	538	546
その他の営業収益		231	250	258	238	237	243
営業収益計		16,762	18,679	17,553	19,298	19,765	17,159
金融費用		310	272	285	295	273	325
純営業収益		16,452	18,407	17,268	19,002	19,492	16,833
販売費・一般管理費		15,451	15,962	16,501	16,951	17,273	16,894
取引関係費		2,717	2,708	2,844	2,887	2,966	2,908
人件費		7,879	7,905	8,168	8,400	8,571	7,838
不動産関係費		1,863	1,931	2,130	2,085	1,976	2,002
事務費		1,136	1,511	1,411	1,688	1,920	2,019
減価償却費		841	810	785	691	709	762
租税公課		238	279	275	293	278	475
その他		772	814	885	904	850	887
営業利益		1,000	2,445	767	2,051	2,218	△ 60
営業外収益		327	1,326	223	891	176	826
営業外費用		39	23	35	36	29	94
経常利益		1,288	3,748	955	2,907	2,364	671
特別利益		△ 4	6,996	7	376	△ 0	9,295
特別損失		95	6,212	289	△ 218	44	1,108
税金等調整前四半期純利益		1,188	4,532	674	3,502	2,319	8,858
法人税、住民税及び事業税		225	843	224	843	429	2,636
法人税等調整額		69	△ 38	△ 69	443	337	△ 591
四半期純利益		893	3,727	518	2,215	1,552	6,814
非支配株主に帰属する 四半期純利益		75	89	85	152	94	695
親会社株主に帰属する 四半期純利益		817	3,637	433	2,063	1,457	6,118